

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 石油資源開発株式会社  
 コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報グループ長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 渡辺修  
 (氏名) 長谷川茂吉  
 配当支払開始予定日

平成21年5月14日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-6268-7110  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	202,127	△2.7	20,090	2.4	22,358	△17.9	12,560	△37.5
20年3月期	207,638	22.1	19,625	△34.0	27,247	△21.5	20,097	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	219.77	—	3.1	4.0	9.9
20年3月期	351.65	—	4.7	4.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △270百万円 20年3月期 2,193百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	500,444	378,227	74.1	6,486.85
20年3月期	620,946	448,226	70.8	7,696.00

(参考) 自己資本 21年3月期 370,743百万円 20年3月期 439,852百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,381	△23,342	△477	51,975
20年3月期	34,314	△53,169	1,522	42,440

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	11.4	0.5
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	18.2	0.6
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		48.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,903	△46.0	△2,008	—	147	△98.9	91	△99.0	1.59
通期	129,313	△36.0	931	△95.4	5,919	△73.5	4,726	△62.4	82.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 57,154,776株 20年3月期 57,154,776株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,783株 20年3月期 1,407株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	157,818	△8.0	13,037	△29.8	25,445	43.5	18,571	30.1
20年3月期	171,563	40.5	18,560	0.9	17,726	△25.7	14,279	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	324.95	—
20年3月期	249.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	466,550	350,991	75.2	6,141.26
20年3月期	567,469	408,814	72.0	7,152.94

(参考) 自己資本 21年3月期 350,991百万円 20年3月期 408,814百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,602	△43.3	1,424	△85.2	1,836	△89.9	1,589	△89.8	27.81
通期	104,159	△34.0	6,890	△47.2	10,413	△59.1	9,793	△47.3	171.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。次期の見通しについては、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初こそ足踏み状態であった景気が、夏頃から弱まり始め、年度末には企業収益の極めて大幅な減少がみられるほか、大規模な雇用調整も進行中であり、総体として急速な悪化が続くという厳しい状況におかれています。

原油C I F価格は、年度当初の1バレル100ドル近辺から、8月には130ドル台半ばまで上昇したものの、同月をピークに以後急落し、年度末時点では40ドル台半ばで低迷しています。

為替相場は、8月に1ドル110円を上回り年度最安値をつけた後、一転して12月には80円台後半という歴史的な高値水準となり、再度反転して年度末には90円台後半で引けるなど値動きが激しかったものの、秋冬季の原油C I F価格の低迷が影響し、当社グループの原油販売価格は、前連結会計年度に比べ若干下落しました。

加えて、天然ガスについては、秋からの原油価格の急落に伴う石油製品等の価格下落によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は薄らいでおり、更には、経済状況の悪化等に伴い、需要の伸びの鈍化がみられるなど、第3四半期に入り、市場環境は当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、202,127百万円と前連結会計年度に比べて5,510百万円（△2.7%）の減収となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ3,724百万円（+5.8%）増益の67,680百万円となりました。原油価格は秋以降の急激な下落により前連結会計年度よりも通年の平均販売価格が下落したものの、天然ガス及びビチューメンの販売価格上昇などがこれを補いました。

営業利益は、主にインドネシアでの地震探鉱作業及び新潟県海上、秋田県、北海道やフィリピンでの試探掘作業などにより探鉱費が1,793百万円（+13.2%）増加し、販売費及び一般管理費も1,466百万円（+4.8%）増加したものの、前連結会計年度に比べ464百万円（+2.4%）増益の20,090百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益が投資損失に転じたことや海投損引当金戻入額の減少及び廃鉱計画の見直しによる廃鉱費用引当金繰入額の増加などにより、前連結会計年度に比べ4,889百万円（△17.9%）減益の22,358百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、主に北海道勇払鉱場で採掘を目的に平成20年5月に開坑した沼ノ端8号井が商業量に足る生産量が得られず、同坑井の一部区間を廃坑したことにより固定資産除却損及び減損損失を特別損失に計上したことなどから、前連結会計年度に比べ9,196百万円（△35.0%）減益の17,108百万円となりました。

当期純利益は、法人税等が減少したため、前連結会計年度に比べ7,537百万円（△37.5%）減益の12,560百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ)原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びビチューメンの販売からなり、当連結会計年度においては、天然ガスやビチューメンなどの販売価格の上昇があったものの、サハリン原油の買入商品原油の販売数量の減少や通年の原油販売価格の下落などにより売上高は183,471百万円と前連結会計年度に比べ4,188百万円（△2.2%）の減収となりました。

#### (ロ)請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は4,739百万円と前連結会計年度に比べ655百万円（△12.2%）の減収となりました。

## (ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度の売上高は13,916百万円と前連結会計年度に比べ666百万円（△4.6%）の減収となりました。

## 次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、40ドル/バレル（原油CIF価格）、90円/ドルと想定しています。平成21年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ89.71ドル/バレル、102.56円/ドルでした。

平成22年3月期の売上高は、前連結会計年度に比べ72,814百万円（△36.0%）減収の129,313百万円を予想しております。原油売上は、海外原油の生産量の減少や価格下落による減収を見込んでおります。

営業利益は、探鉱費、販売費及び一般管理費はそれぞれ減少を見込み減益幅を縮めたものの、前連結会計年度に比べ19,159百万円（△95.4%）減益の931百万円となる見通しです。探鉱活動としては、国内では試掘井を1坑（陸上）、探掘井を1坑（海上）、計2坑の掘削、海外ではリビアにおいて取得した地震探鉱データの解釈に基づき試掘井3坑（海上2坑、陸上1坑）の掘削など国内外での探鉱を計画しております。

経常利益、当期純利益は、前連結会計年度に比べそれぞれ16,439百万円（△73.5%）、7,834百万円（△62.4%）減益の、5,919百万円、4,726百万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 当期の概況

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ120,502百万円（△19.4%）減少し、500,444百万円となりました。このうち流動資産は8,111百万円（+9.1%）増加し97,120百万円、固定資産は128,613百万円（△24.2%）減少し403,324百万円となりました。

流動資産の主な変動は、流動資産のその他に含まれる現先取引残高が増加した一方、コマーシャル・ペーパー償還などによる有価証券の減少や受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、新潟県海上及び陸上の探掘井掘さく工事や勇払鉱場の生産設備等の増強工事などの増加要因が減価償却費などの減少要因を上回ったことにより1,604百万円（+1.1%）増加しました。無形固定資産は主にのれんの償却などにより1,786百万円（△28.9%）減少しました。投資その他の資産は国際石油開発帝石（株）の株式時価評価による投資有価証券の減少を主因として128,431百万円（△33.4%）減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,503百万円（△29.2%）減少し、122,216百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による繰延税金負債の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などにより69,998百万円（△15.6%）減少し、378,227百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.1%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,534百万円増加し、51,975百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36,381百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,108百万円、減価償却費21,521百万円、法人税等の支払による支出6,845百万円などによるもので

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,342百万円となりました。これは主に上述の有形固定資産の取得による支出28,012百万円や主にEnergi Mega Pratama Inc.の子会社である持分法適用会社のKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI)及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE)への資金の貸付による支出6,064百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入9,039百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入6,014百万円を配当金の支払額2,284百万円や長期借入金の返済による支出2,278百万円などの支出項目が上回ったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	72.5	71.0	70.8	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.6	78.9	87.1	60.7	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.8	188.1	323.3	148.5	70.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 23 社及び関連会社 16 社（平成 21 年 3 月 31 日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の 3 部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

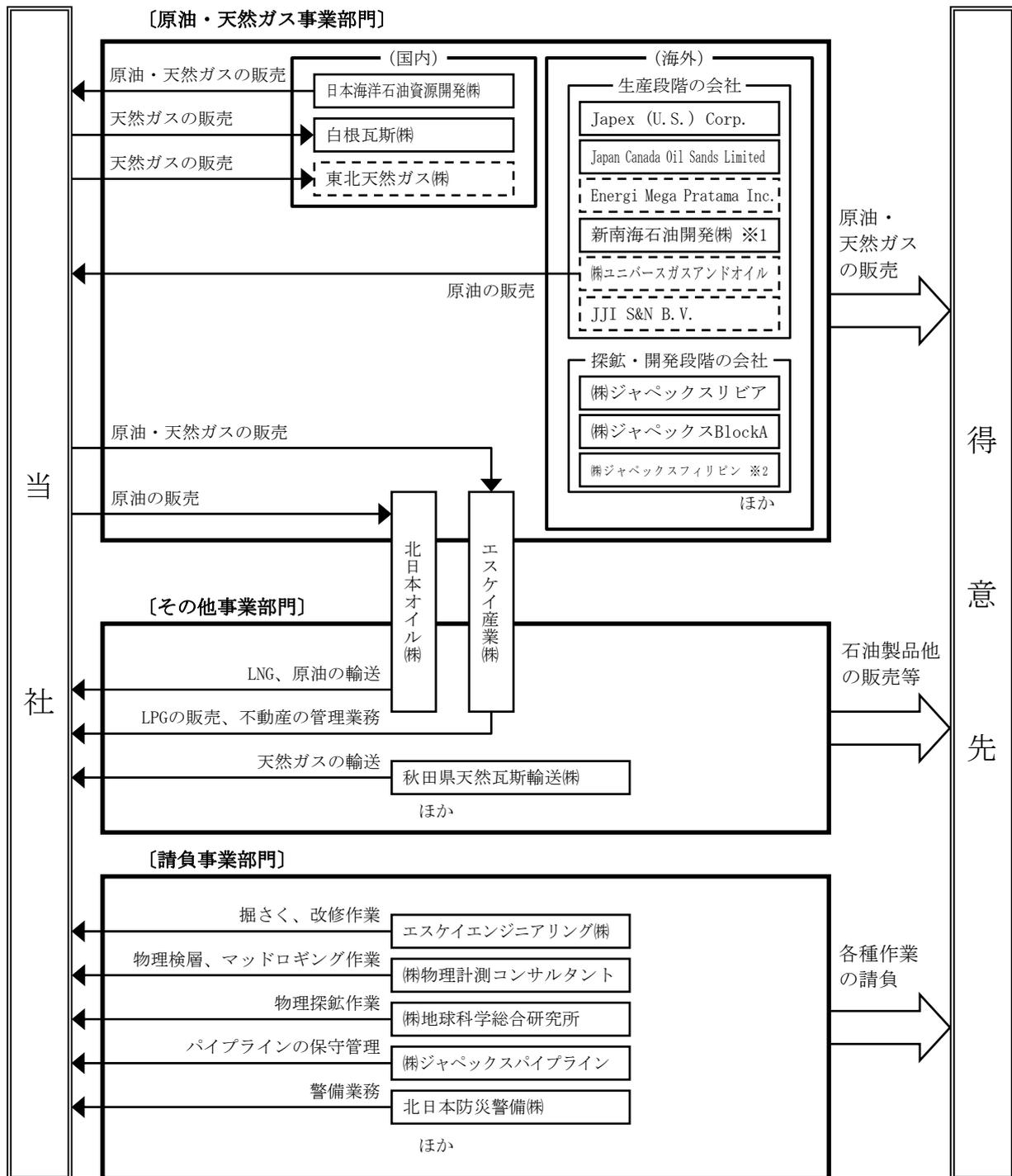
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス関連事業	原油・天然ガス	(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。
		(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社に JAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、関連会社に JJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. などがあります。 また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックススリビア、(株)ジャペックス BlockA などがあります。
	請負 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。	
その他	当社は L P G 等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社に L P G を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社の L N G 及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。	

(注) \* : マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業をいいます。

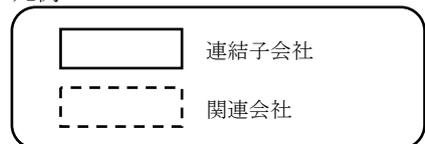
事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）※1：新南海石油開発㈱が他2社と共同で中国海洋石油総公司（CN00C）との間で締結した生産物分与契約は、平成21年2月22日を以って終結しております。

※2：㈱ジャベックスフィリピンは平成20年12月26日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議いたしました。

凡例



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、当社は、「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付け、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指しております。

平成20年5月21日に公表した当社グループの中期事業計画（2009年3月期～2013年3月期）の内容については、当社ホームページ内の以下のURLからご覧頂くことができます。

[http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521c\\_japex.pdf](http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521c_japex.pdf) 「当社グループの中期事業計画について」（文章）

[http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521d\\_japex.pdf](http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521d_japex.pdf) 「中期事業計画補足資料」（スライド）

一方、中期事業計画を公表した昨年5月以降、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融危機の発生及び世界同時不況の深刻化による円高の進行や国際原油価格の急落により、当社の足元の業績は大幅な低下を余儀なくされるなど、急激な経営環境の変化が生じております。

こうした経営環境の変化に的確に対応するため、当社は、上記3項目を経営目標の柱として引き続き堅持しつつも、現状の油価状況が当面継続すれば、昨年公表した中期事業計画における想定当期純利益やキャッシュフロー等の実現は困難であるとの認識のもと、特に当該計画対象期間の前半年度を中心に、国内探鉱作業の一部先送り及び経費節減等による収支改善を図ることとし、経済環境の一定の回復が期待される計画対象期間の後半年度以降において、将来の収益基盤の拡大を目指した積極的な投資活動に取り組むべく備えて参ります。

具体的な見直しの骨子は、以下のとおりです。

#### 【油価・為替想定】

原油価格については、当年度第4四半期の推移を勘案し、当面2年間程度は、\$40/bbl程度の厳しい状

況が継続し、2012年3月期以降、漸次改善に向かうと想定します。また、為替レートについては、¥90/\$程度で計画対象期間中推移するものと想定します。

	2009/3期(実)	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期
油価 (\$/b)	89.7	40	40	60	80
為替 (¥/\$)	102.5	90	90	90	90

※ 昨年5月公表時は、計画対象期間を通して、油価\$80/b、為替¥105/\$一定と想定。

原油価格の見通しは JCC（全日本入着 CIF 加重平均価格）ベースで表示。実績は当社販売価格平均。

【収支改善に向けた見直し】

国内探鉱投資について、特に計画対象期間前半年度の試掘作業等を一部後年度に先送りするほか、一般管理費等の削減に努め、収支の改善を図ります。

2009/3期～2013/3期 累計	昨年5月公表	今次見直し
国内探鉱費	約 500 億円	約 370 億円

【定量目標の見直し】

①販売目標： 経済情勢の悪化に伴う需要減退に鑑み、20億m<sup>3</sup>の天然ガス販売目標達成時期を2013年3月期から1年先送りします。

②連結損益見通し：

2009/3期～2013/3期 平均	昨年5月公表	今次見直し
当期純利益	約 250 億円	約 110 億円

2009/3期実績：約 125 億円、2010/3期予想：約 47 億円。

③連結営業キャッシュフロー（税引前・探鉱費控除前）見通し：

2009/3期～2013/3期 累計	昨年5月公表	今次見直し
営業キャッシュフロー	約 3,000 億円	約 2,300 億円

④埋蔵量目標： 埋蔵量については、昨年5月に公表した目標（2007年3月末の当社グループ保有の原油換算の確認埋蔵量約1.7億バレルを、2013年3月末までに同3.5億バレルまで、概ね倍増する）を継続します。尚、2009年3月末における実績値は、同約2.7億バレル相当（対前年度比約21%増）となりました。

以上のとおり、油価下落や景気低迷による天然ガス販売量の伸びの鈍化等により、当面の利益水準の低下は避けられない見通しですが、探鉱投資の一部先送り等を通じてその改善に努めます。

また同時に、次の事業展開を見据えて、既存海外プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、将来の成長のための新規投資機会の獲得とその遂行能力向上を目指し、人材育成を含む社内体制の充実を図ります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,794	27,702
受取手形及び売掛金	※1 25,865	※1 17,050
有価証券	17,724	11,510
たな卸資産	10,492	—
商品及び製品	—	4,255
仕掛品	—	553
原材料及び貯蔵品	—	6,200
繰延税金資産	2,295	1,315
その他	4,846	28,543
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	89,008	97,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 139,690	※2 142,900
減価償却累計額	△84,967	△90,876
建物及び構築物（純額）	54,722	52,024
坑井	54,140	59,115
減価償却累計額	△35,389	△41,003
坑井（純額）	18,751	18,112
機械装置及び運搬具	※2 83,059	※2 101,561
減価償却累計額	△48,013	△53,282
機械装置及び運搬具（純額）	35,046	48,278
土地	15,305	15,338
建設仮勘定	12,893	4,790
その他	13,860	14,310
減価償却累計額	△9,417	△10,087
その他（純額）	4,443	4,223
有形固定資産合計	141,162	142,767
無形固定資産		
のれん	2,092	1,063
その他	4,086	3,328
無形固定資産合計	6,179	4,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 376,137	※3 241,945
長期貸付金	7,489	13,432
長期未収入金	2,065	70
繰延税金資産	749	648
その他	5,872	5,939
貸倒引当金	△97	△68
海外投資等損失引当金	△7,621	△5,803
投資その他の資産合計	384,595	256,164
固定資産合計	531,937	403,324
資産合計	620,946	500,444

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,469	6,508
未払法人税等	1,414	392
役員賞与引当金	102	93
災害損失引当金	487	188
その他	23,382	16,909
流動負債合計	38,857	24,093
固定負債		
長期借入金	21,922	25,325
繰延税金負債	101,477	60,108
退職給付引当金	5,272	5,732
役員退職慰労引当金	511	559
廃鉦費用引当金	4,126	5,725
関係会社事業損失引当金	310	35
その他	241	635
固定負債合計	133,862	98,123
負債合計	172,720	122,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	245,225	255,499
自己株式	△7	△9
株主資本合計	259,506	269,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,629	105,430
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	716	△4,465
評価・換算差額等合計	180,346	100,964
少数株主持分	8,373	7,484
純資産合計	448,226	378,227
負債純資産合計	620,946	500,444

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高		207,638	
売上原価	※1	143,682	※1	134,447
売上総利益		63,955		67,680
探鉱費				
探鉱費		13,856		16,272
探鉱補助金		△297		△920
探鉱費合計		13,559		15,352
販売費及び一般管理費	※2, ※3	30,770	※2, ※3	32,237
営業利益		19,625		20,090
営業外収益				
受取利息		1,606		1,253
受取配当金		5,184		5,823
有価証券売却益		85		490
持分法による投資利益		2,193		—
海外投資等損失引当金戻入額		1,110		—
関係会社事業損失引当金戻入額		291		275
その他		1,580		1,839
営業外収益合計		12,051		9,682
営業外費用				
支払利息		313		494
有価証券売却損		172		432
有価証券評価損		1,578		1,805
廃鉱費用引当金繰入額		748		2,055
為替差損		1,242		1,886
その他		375		740
営業外費用合計		4,430		7,414
経常利益		27,247		22,358
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1		8
固定資産売却益		1		0
補助金収入		—		191
特別利益合計		2		199
特別損失				
固定資産除却損	※4	218	※4	2,986
減損損失		—	※5	2,312
災害による損失	※6	709		—
その他		18		152
特別損失合計		945		5,450
税金等調整前当期純利益		26,305		17,108
法人税、住民税及び事業税		6,165		1,879
法人税等調整額		△738		1,686
法人税等合計		5,426		3,565
少数株主利益		780		981
当期純利益		20,097		12,560

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
前期末残高	227,413	245,225
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	20,097	12,560
当期変動額合計	17,811	10,274
当期末残高	245,225	255,499
自己株式		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△7	△9
株主資本合計		
前期末残高	241,696	259,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	20,097	12,560
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	17,810	10,272
当期末残高	259,506	269,778

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	168,234	179,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,394	△74,199
当期変動額合計	11,394	△74,199
当期末残高	179,629	105,430
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	△0	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	707	716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△5,182
当期変動額合計	9	△5,182
当期末残高	716	△4,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,997	180,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,348	△79,381
当期変動額合計	11,348	△79,381
当期末残高	180,346	100,964
少数株主持分		
前期末残高	8,234	8,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△888
当期変動額合計	138	△888
当期末残高	8,373	7,484
純資産合計		
前期末残高	418,929	448,226
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	20,097	12,560
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,487	△80,270
当期変動額合計	29,297	△69,998
当期末残高	448,226	378,227

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,305	17,108
減価償却費	16,669	21,521
減損損失	—	2,312
のれん償却額	1,029	1,014
有形固定資産除却損	—	2,964
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,578	1,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△161	459
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96	47
廃鉦費用引当金の増減額(△は減少)	602	1,870
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,005	△2,092
受取利息及び受取配当金	△6,791	△7,077
支払利息	313	494
有価証券及び投資有価証券償還・売却益	△395	—
有価証券及び投資有価証券償還・売却損	191	—
有価証券償還損益(△は益)	—	81
投資有価証券償還損益(△は益)	—	39
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57
持分法による投資損益(△は益)	△2,193	270
売上債権の増減額(△は増加)	△1,161	8,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,808	△517
仕入債務の増減額(△は減少)	5,962	△11,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	332	△383
その他	2,976	4,966
小計	41,345	41,901
保証債務履行求償権回収による収入	1,568	1,134
その他の収入	—	191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,599	△6,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,314	36,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,096	△8,306
定期預金の払戻による収入	10,934	2,572
有価証券の売却及び償還による収入	1,078	2,246
有形固定資産の取得による支出	△43,702	△28,012
有形固定資産の売却による収入	7	20
無形固定資産の取得による支出	△613	△593
投資有価証券の取得による支出	△21,808	△2,607
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,573	9,039
貸付けによる支出	△7,929	△6,064
貸付金の回収による収入	340	312
利息及び配当金の受取額	7,532	7,607
残余財産の分配による収入	2	—
その他	1,510	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,169	△23,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,935	6,014
長期借入金の返済による支出	△2,278	△2,278
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,285	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△306	△1,387
利息の支払額	△231	△514
子会社清算による少数株主への分配金の支払額	△310	—
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△3,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,758	9,534
現金及び現金同等物の期首残高	60,199	42,440
現金及び現金同等物の期末残高	* 42,440	* 51,975

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            ㈱地球科学総合研究所、JAPEX (U. S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)            なお、ジャワ石油(株)は当連結会計年度において清算終了したため、連結子会社の数から除いております。ただし、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            ㈱地球科学総合研究所、JAPEX (U. S.) Corp.、日本海洋石油資源開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド(株)、白根瓦斯(株)、新南海石油開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 10社            主要な会社名            ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.            なお、Energi Mega Pratama Inc. 及びその子会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (EMP Kangean Ltd. より社名変更)、EMP Exploration (Kangean) Limited. の計3社については、当連結会計年度においてEnergi Mega Pratama Inc. の株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            (2) 持分法適用の関連会社数 10社            主要な会社名            ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削(株)、Energi Mega Pratama Inc.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックススリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,195百万円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては、受入準備が整っていなかったことにより、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,107百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌・幌鉦業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1937 949 2038"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌・幌鉦業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1066 1937 1412 2038"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は309百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ310百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は340百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ346百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、主として廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑦ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>⑦ 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してあります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は149百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,921百万円、271百万円、6,299百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は17百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券償還・売却益」及び「有価証券及び投資有価証券償還・売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券償還損益(△は益)」、「投資有価証券償還損益(△は益)」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「有価証券償還損益(△は益)」、「投資有価証券償還損益(△は益)」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」は、それぞれ18百万円、△309百万円、87百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、それぞれ17百万円、218百万円であります。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,511</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">15,020</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,418</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,479</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,479</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	83	投資有価証券	34,511	サハリン石油ガス開発㈱	15,020	インペックス北カスピ海石油㈱	2,826	従業員（住宅資金借入）	1,397	東北天然ガス㈱	1,174	合計	20,418	当座貸越極度額の総額	17,479	借入実行残高	—	差引額	17,479	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,743</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,929</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,523</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	87	投資有価証券	29,743	サハリン石油ガス開発㈱	11,627	インペックス北カスピ海石油㈱	3,983	従業員（住宅資金借入）	1,191	東北天然ガス㈱	1,127	合計	17,929	当座貸越極度額の総額	26,523	借入実行残高	—	差引額	26,523
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	83																																												
投資有価証券	34,511																																												
サハリン石油ガス開発㈱	15,020																																												
インペックス北カスピ海石油㈱	2,826																																												
従業員（住宅資金借入）	1,397																																												
東北天然ガス㈱	1,174																																												
合計	20,418																																												
当座貸越極度額の総額	17,479																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	17,479																																												
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	87																																												
投資有価証券	29,743																																												
サハリン石油ガス開発㈱	11,627																																												
インペックス北カスピ海石油㈱	3,983																																												
従業員（住宅資金借入）	1,191																																												
東北天然ガス㈱	1,127																																												
合計	17,929																																												
当座貸越極度額の総額	26,523																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	26,523																																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																																												
<p>※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 1,195百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,491百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>		百万円	人件費	7,319	（うち退職給付費用）	367	（うち役員賞与引当金繰入額）	112	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	218	運賃	4,297	減価償却費	7,199		百万円	機械装置及び運搬具	101	建物及び構築物	94	工具器具及び備品	17	坑井	4	<p>※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 601百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">7,486</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>（うち役員賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,477</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 847百万円</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p> <p>※6. 震災復旧費用（災害による損失）709百万円のうち487百万円は、災害損失引当金繰入額であります。</p>		百万円	人件費	7,486	（うち退職給付費用）	462	（うち役員賞与引当金繰入額）	101	（うち役員退職慰労引当金繰入額）	193	運賃	4,137	減価償却費	7,477		百万円	機械装置及び運搬具	95	建物及び構築物	145	工具器具及び備品	20	建設仮勘定	2,703	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,275	計	2,275
	百万円																																																												
人件費	7,319																																																												
（うち退職給付費用）	367																																																												
（うち役員賞与引当金繰入額）	112																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	218																																																												
運賃	4,297																																																												
減価償却費	7,199																																																												
	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	101																																																												
建物及び構築物	94																																																												
工具器具及び備品	17																																																												
坑井	4																																																												
	百万円																																																												
人件費	7,486																																																												
（うち退職給付費用）	462																																																												
（うち役員賞与引当金繰入額）	101																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	193																																																												
運賃	4,137																																																												
減価償却費	7,477																																																												
	百万円																																																												
機械装置及び運搬具	95																																																												
建物及び構築物	145																																																												
工具器具及び備品	20																																																												
建設仮勘定	2,703																																																												
用途	場所	減損損失																																																											
		種類	金額 (百万円)																																																										
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,275																																																										
		計	2,275																																																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,224	183	—	1,407
合計	1,224	183	—	1,407

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加183株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 27,794	現金及び預金勘定 27,702
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,391	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 6,634
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資
コマーシャル・ペーパー 4,497	売戻し条件付現先 20,466
マネー・マネージメント・ファンド他 11,539	マネー・マネージメント・ファンド他 10,440
現金及び現金同等物 42,440	現金及び現金同等物 51,975

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）																																			
（借主側）				（借主側）																																			
（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,521</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,731</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,521	513	1,008	その他(有形固定資産)	210	162	47	合計	1,731	675	1,055				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> <td style="text-align: center;">528</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,439</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,311	528	782	その他(有形固定資産)	128	117	10	合計	1,439	646	792			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	1,521	513	1,008																																				
その他(有形固定資産)	210	162	47																																				
合計	1,731	675	1,055																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	1,311	528	782																																				
その他(有形固定資産)	128	117	10																																				
合計	1,439	646	792																																				
（注）取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				（注）同左																																			
（2）未経過リース料期末残高相当額				（2）未経過リース料期末残高相当額																																			
百万円				百万円																																			
1年内				1年内																																			
271				167																																			
1年超				1年超																																			
784				625																																			
合計 1,055				合計 792																																			
（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				（注）同左																																			
（3）支払リース料及び減価償却費相当額				（3）支払リース料及び減価償却費相当額																																			
百万円				百万円																																			
支払リース料				支払リース料																																			
307				271																																			
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																			
307				271																																			
（4）減価償却費相当額の算定方法				（4）減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
_____				（貸主側）																																			
				（1）リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																																			
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	54	0	54	機械装置及び運搬具	200	3	196	その他(有形固定資産)	50	1	49	合計	305	4	300															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
建物及び構築物	54	0	54																																				
機械装置及び運搬具	200	3	196																																				
その他(有形固定資産)	50	1	49																																				
合計	305	4	300																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	百万円
	1年内 58
	1年超 428
	—————
	合計 487
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。
	(3) 受取リース料及び減価償却費
	百万円
	受取リース料 —
	減価償却費 4
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)
百万円	百万円
1年内 59	1年内 77
1年超 80	1年超 205
—————	—————
合計 140	合計 283

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	26,744	307,502	280,757	24,202	189,286	165,083
	(2)債券						
	①国債・地方債等	2,146	2,337	190	1,439	1,548	109
	②社債	708	767	59	—	—	—
	③その他	3,095	3,117	22	100	100	0
	(3)その他	3,879	5,082	1,202	1,867	2,171	303
	小計	36,574	318,807	282,232	27,610	193,107	165,497
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	565	538	△27	1,572	1,475	△96
	(2)債券						
	①国債・地方債等	1,767	1,525	△242	812	698	△113
	②社債	2,315	2,202	△112	2,634	2,473	△161
	③その他	4,796	4,466	△330	5,395	5,176	△218
	(3)その他	4,010	3,425	△584	2,070	1,924	△146
	小計	13,456	12,158	△1,297	12,485	11,749	△735
	合計	50,031	330,965	280,934	40,095	204,856	164,761

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,377	85	172	5,733	490	432

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー（現金同等物）	4,497	—
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,165	8,350
優先出資証券	2,000	—
マネー・マネージメント・ファンド等	11,539	10,440
ゴルフ会員権	96	64

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券								
国債・地方債等	663	1,135	1,954	110	300	1,293	652	—
社債	4,631	957	696	193	320	924	73	193
その他	489	2,044	1,812	3,236	214	1,177	1,672	2,212
②その他	399	479	—	—	233	228	495	—
合計	6,184	4,617	4,462	3,540	1,069	3,623	2,894	2,406

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,805百万円（その他有価証券で時価のあるもの1,770百万円及び時価評価されていない有価証券34百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨金利スワップ、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨・金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払米ドル変動	2,000	2,000	238	238	2,000	2,000	375	375
合計		2,000	2,000	238	238	2,000	2,000	375	375

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 WTIの変動支払・固定受取	2,831	-	3,462	△630	-	-	-	-
合計		2,831	-	3,462	△630	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 先物相場を利用しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△16,162	△16,474
ロ. 年金資産(百万円)	8,941	6,687
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	△7,220	△9,786
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,483	3,647
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	464	406
ヘ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ+ホ)	△5,272	△5,732

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	790	799
ロ. 利息費用(百万円)	301	300
ハ. 期待運用収益(百万円)	△319	△268
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	148	341
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	58	58
ヘ. その他(百万円)	56	59
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,034	1,290

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金 2,934	海外投資等損失引当金 2,253
事業損失引当金 112	税務上の繰越欠損金 14,097
税務上の繰越欠損金 8,943	退職給付引当金 2,102
退職給付引当金 1,934	役員退職慰労引当金 233
役員退職慰労引当金 208	たな卸資産過年度費用 967
たな卸資産過年度費用 969	廃鉱費用引当金 1,814
廃鉱費用引当金 1,199	その他 8,339
その他 10,523	繰延税金資産小計 29,807
繰延税金資産小計 26,826	評価性引当額 △18,457
評価性引当額 △13,160	繰延税金資産合計 11,350
繰延税金資産合計 13,665	繰延税金負債
繰延税金負債	探鉱準備金 △9,554
探鉱準備金 △10,050	その他有価証券評価差額金 △59,427
その他有価証券評価差額金 △101,369	固定資産圧縮積立金 △161
固定資産圧縮積立金 △167	その他 △352
その他 △511	繰延税金負債合計 △69,495
繰延税金負債合計 △112,098	繰延税金負債の純額 △58,145
繰延税金負債の純額 △98,432	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 2,295	流動資産－繰延税金資産 1,315
流動負債－その他 △0	固定資産－繰延税金資産 648
固定資産－繰延税金資産 749	固定負債－繰延税金負債 △60,108
固定負債－繰延税金負債 △101,477	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
新鉱床探鉱費の特別控除 △7.8	子会社欠損金に係る税効果未認識 8.6
受取配当金益金不算入 △3.2	新鉱床探鉱費の特別控除 △13.7
税務上の繰越欠損金の利用 △2.4	受取配当金益金不算入 △4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	税務上の繰越欠損金の利用 △13.6
持分法の適用に係る連結調整項目 △3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
その他 0.1	持分法の適用に係る連結調整項目 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6	評価性引当額の増加 7.0
	その他 △0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,989	20,373	8,764	202,127	—	202,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	—	26	(26)	—
計	173,015	20,373	8,764	202,153	(26)	202,127
営業費用	159,452	15,137	7,480	182,070	(33)	182,036
営業利益	13,562	5,235	1,284	20,082	7	20,090
II 資産	515,545	16,246	8,828	540,620	(40,176)	500,444

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limited の売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,615	13,265	6,758	207,638	—	207,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	395	431	(431)	—
計	187,651	13,265	7,153	208,070	(431)	207,638
営業費用	166,579	13,650	8,217	188,447	(434)	188,012
営業利益	21,072	(385)	(1,064)	19,623	2	19,625
II 資産	619,951	16,209	20,583	656,744	(35,797)	620,946

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米……………米国、カナダ  
その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	1,799	6,758	13,265	70,124	91,946
II 連結売上高(百万円)					207,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.87	3.25	6.39	33.77	44.28

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア……………インドネシア
  - (2) 東アジア……………中国
  - (3) 北米……………米国、カナダ
  - (4) 欧州……………ロシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	1,494	8,764	20,373	49,835	80,468
II 連結売上高(百万円)					202,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.74	4.34	10.08	24.65	39.81

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア……………インドネシア
  - (2) 東アジア……………中国
  - (3) 北米……………米国、カナダ
  - (4) 欧州……………ロシア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Energi Mega Pratama Inc.	British Virgin Islands	千米ドル 52,000	石油資源の探鉱開発、生産	(所有)直接 25.00	役員 1名	—	増資の引受	21,219	—	—

(注) Energi Mega Pratama Inc.が行った新株の発行を当社が引き受けたものです。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	3,617	関係会社 長期貸付金	7,062

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd.は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,696円00銭	1株当たり純資産額	6,486円85銭
1株当たり当期純利益金額	351円65銭	1株当たり当期純利益金額	219円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,097	12,560
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,097	12,560
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,153

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	7,194
売掛金	※2 19,906	※2 13,533
有価証券	11,015	5,568
商品	7	—
製品	3,809	—
商品及び製品	—	4,159
原材料	2,437	—
貯蔵品	2,457	—
原材料及び貯蔵品	—	4,953
前渡金	0	0
前払費用	423	401
繰延税金資産	2,117	1,104
未収収益	81	36
短期貸付金	—	20,466
関係会社短期貸付金	885	715
未収入金	876	1,139
立替金	※2 1,721	※2 1,037
その他	772	4,918
流動資産合計	50,194	65,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,100	18,654
減価償却累計額	△8,892	△9,269
建物（純額）	8,207	9,384
構築物	111,566	114,389
減価償却累計額	△71,673	△77,086
構築物（純額）	39,892	37,302
坑井	44,760	51,129
減価償却累計額	△29,398	△35,238
坑井（純額）	15,361	15,890
機械及び装置	62,305	79,023
減価償却累計額	△35,508	△39,707
機械及び装置（純額）	26,796	39,315
船舶	14	14
減価償却累計額	△11	△13
船舶（純額）	2	0
車両運搬具	26	37
減価償却累計額	△18	△23
車両運搬具（純額）	8	13
工具、器具及び備品	9,858	10,617
減価償却累計額	△7,445	△7,877
工具、器具及び備品（純額）	2,412	2,740

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	12,761	12,801
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	37
建設仮勘定	11,807	4,594
掘さく仮勘定	1,533	445
有形固定資産合計	118,783	122,527
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	880	1,038
その他	223	29
無形固定資産合計	1,282	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	330,139	202,703
関係会社株式	76,017	72,455
長期貸付金	926	975
関係会社長期貸付金	11,469	17,582
長期前払費用	1,566	1,585
関係会社長期未収入金	1,701	—
その他	2,664	2,794
貸倒引当金	△64	△33
海外投資等損失引当金	△27,212	△20,515
投資その他の資産合計	397,209	277,547
固定資産合計	517,275	401,321
資産合計	567,469	466,550

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 12,002	※2 5,768
1年内返済予定の長期借入金	2,278	2,278
リース債務	—	8
未払金	※2 4,653	※2 5,464
未払費用	※2 7,224	※2 5,869
未払法人税等	453	10
預り金	141	173
役員賞与引当金	87	78
災害損失引当金	487	188
その他	—	1
流動負債合計	27,328	19,840
固定負債		
長期借入金	21,922	25,325
リース債務	—	29
繰延税金負債	101,370	60,001
退職給付引当金	4,628	5,038
役員退職慰労引当金	460	513
廃鉱費用引当金	2,917	4,462
その他	27	348
固定負債合計	131,326	95,718
負債合計	158,655	115,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	399	399
探鉱準備金	17,800	16,948
特別償却準備金	96	72
固定資産圧縮積立金	295	283
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
別途積立金	131,600	141,600
繰越利益剰余金	13,732	20,904
利益剰余金合計	214,742	231,027
自己株式	△7	△9
株主資本合計	229,023	245,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,791	105,684
評価・換算差額等合計	179,791	105,684
純資産合計	408,814	350,991
負債純資産合計	567,469	466,550

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	78,956	83,214
商品売上高	87,272	69,455
その他	5,333	5,149
売上高合計	171,563	157,818
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,507	3,809
当期製品製造原価	38,441	46,752
合計	41,948	50,562
製品他勘定振替高	※1 1,458	※1 1,648
製品期末たな卸高	3,854	4,193
製品評価損	44	42
製品売上原価	36,680	44,763
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9	7
当期商品仕入高	※4 86,417	※4 67,424
合計	86,427	67,431
商品他勘定振替高	※1 2	※1 1
商品期末たな卸高	7	8
商品評価損	0	—
商品売上原価	86,416	67,422
原材料評価損	1,146	558
売上原価合計	124,244	112,743
売上総利益	47,319	45,075
探鉱費		
探鉱費	6,356	8,351
探鉱補助金	△221	△343
探鉱費合計	6,135	8,007
販売費及び一般管理費		
販売費	13,774	15,206
一般管理費	※3 8,848	※3 8,823
販売費及び一般管理費合計	※2 22,623	※2 24,029
営業利益	18,560	13,037

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		645		928
有価証券利息		342		182
受取配当金	※4	5,761	※4	13,909
その他		974		1,870
営業外収益合計		7,724		16,891
営業外費用				
支払利息		310		493
有価証券評価損		1,417		292
海外投資等損失引当金繰入額		4,500		31
廃鉱費用引当金繰入額		532		1,797
為替差損		1,437		1,223
その他		361		644
営業外費用合計		8,559		4,483
経常利益		17,726		25,445
特別利益				
残余財産分配益		194		—
固定資産売却益		—	※5	0
補助金収入		—		191
特別利益合計		194		191
特別損失				
固定資産除却損	※6	125	※6	3,037
固定資産売却損		—	※7	0
減損損失		—	※8	2,432
災害による損失		717		—
特別損失合計		843		5,469
税引前当期純利益		17,077		20,167
法人税、住民税及び事業税		3,517		△32
法人税等調整額		△719		1,628
法人税等合計		2,798		1,595
当期純利益		14,279		18,571

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		14,288		14,288
当期末残高		14,288		14,288
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		3,572		3,572
当期末残高		3,572		3,572
その他利益剰余金				
海外投資等損失準備金				
前期末残高		399		399
当期末残高		399		399
探鉱準備金				
前期末残高		16,100		17,800
当期変動額				
探鉱準備金の積立		5,200		5,300
探鉱準備金の取崩		△3,500		△6,151
当期変動額合計		1,700		△851
当期末残高		17,800		16,948
特別償却準備金				
前期末残高		120		96
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△24		△24
当期変動額合計		△24		△24
当期末残高		96		72
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		306		295
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△11		△11
当期変動額合計		△11		△11
当期末残高		295		283
探鉱投資等積立金				
前期末残高		47,246		47,246
当期末残高		47,246		47,246
別途積立金				
前期末残高		120,600		131,600
当期変動額				
別途積立金の積立		11,000		10,000
当期変動額合計		11,000		10,000
当期末残高		131,600		141,600
繰越利益剰余金				
前期末残高		14,403		13,732
当期変動額				
探鉱準備金の積立		△5,200		△5,300
探鉱準備金の取崩		3,500		6,151
特別償却準備金の取崩		24		24

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
別途積立金の積立	△11,000	△10,000
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	14,279	18,571
当期変動額合計	△671	7,172
当期末残高	13,732	20,904
利益剰余金合計		
前期末残高	202,749	214,742
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	14,279	18,571
当期変動額合計	11,993	16,285
当期末残高	214,742	231,027
自己株式		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△7	△9
株主資本合計		
前期末残高	217,032	229,023
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	14,279	18,571
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	11,991	16,283
当期末残高	229,023	245,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167,913	179,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,877	△74,107
当期変動額合計	11,877	△74,107
当期末残高	179,791	105,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167,957	179,791

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,833	△74,107
当期変動額合計	11,833	△74,107
当期末残高	179,791	105,684
純資産合計		
前期末残高	384,989	408,814
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	14,279	18,571
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,833	△74,107
当期変動額合計	23,825	△57,823
当期末残高	408,814	350,991

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,191百万円減少しております。 なお、当中間会計期間においては、受入準備が整っていなかったことにより、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,098百万円多く計上されております。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。            主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 667 949 801"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより営業利益は276百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ277百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）            仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。            主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 667 1417 801"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)            法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置の耐用年数を変更しました。            これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）            定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械及び装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械及び装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積り額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、株式購入代金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によつて行っている金利スワップ及び振当処理によつて行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第65号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正)58項但し書きにより、優先劣後等のように質的に分割され、且つ保有者が複数である信託受益権は有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました信託受益権を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は149百万円増加し、投資その他の資産「その他」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示されておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券評価損」の金額は、54百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱	サハリン石油ガス開発㈱
15,020	11,627
インペックス北カスピ海石油㈱	インペックス北カスピ海石油㈱
2,826	3,983
従業員（住宅資金借入）	従業員（住宅資金借入）
1,397	1,191
東北天然ガス㈱	東北天然ガス㈱
1,174	1,127
合計	合計
20,418	17,929
※2. 関係会社に係る注記	※2. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
百万円	百万円
流動資産	流動資産
売掛金	売掛金
1,194	1,574
立替金	立替金
515	300
流動負債	流動負債
買掛金	買掛金
810	378
未払金	未払金
926	611
未払費用	未払費用
2,347	1,518
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
11,200	21,200
借入実行残高	借入実行残高
—	—
差引額	差引額
11,200	21,200

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>  減耗費</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  減耗費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	1,133	減耗費	449	その他	△124	合計	1,458	商品		減耗費	2	合計	2	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>  減耗費</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  減耗費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	1,142	減耗費	597	その他	△92	合計	1,648	商品		減耗費	1	合計	1										
製品																																											
自社使用額	1,133																																										
減耗費	449																																										
その他	△124																																										
合計	1,458																																										
商品																																											
減耗費	2																																										
合計	2																																										
製品																																											
自社使用額	1,142																																										
減耗費	597																																										
その他	△92																																										
合計	1,648																																										
商品																																											
減耗費	1																																										
合計	1																																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,433</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table>	役員報酬	423	役員賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	191	従業員等給与	3,307	退職給付費用	232	賃借料及び使用料	1,529	外注工事費	2,640	運賃	3,186	減価償却費	6,433	研究開発費	1,263	開発費償却額	130	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td>開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	役員報酬	470	役員賞与引当金繰入額	78	役員退職慰労引当金繰入額	161	従業員等給与	3,420	退職給付費用	312	賃借料及び使用料	1,746	外注工事費	2,820	運賃	3,628	減価償却費	6,639	開発費償却額	411
役員報酬	423																																										
役員賞与引当金繰入額	87																																										
役員退職慰労引当金繰入額	191																																										
従業員等給与	3,307																																										
退職給付費用	232																																										
賃借料及び使用料	1,529																																										
外注工事費	2,640																																										
運賃	3,186																																										
減価償却費	6,433																																										
研究開発費	1,263																																										
開発費償却額	130																																										
役員報酬	470																																										
役員賞与引当金繰入額	78																																										
役員退職慰労引当金繰入額	161																																										
従業員等給与	3,420																																										
退職給付費用	312																																										
賃借料及び使用料	1,746																																										
外注工事費	2,820																																										
運賃	3,628																																										
減価償却費	6,639																																										
開発費償却額	411																																										
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,263百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 596百万円</p>																																										
<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> </table>	商品仕入高	5,728	受取配当金	1,555	<p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,456</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,955	受取配当金	9,456																																		
商品仕入高	5,728																																										
受取配当金	1,555																																										
商品仕入高	4,955																																										
受取配当金	9,456																																										
	<p>※5. 固定資産売却益の主な内容は、土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p>																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	73	機械装置	24	構築物	13	工具器具備品	10	坑井	2	<p>※6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内容は機械及び装置であります。</p> <p>※8. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p>		百万円	建設仮勘定	2,820	構築物	105	機械及び装置	43	建物	36	ソフトウェア	11	工具、器具及び備品	9	その他	10	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396	計	2,396
	百万円																																								
建物	73																																								
機械装置	24																																								
構築物	13																																								
工具器具備品	10																																								
坑井	2																																								
	百万円																																								
建設仮勘定	2,820																																								
構築物	105																																								
機械及び装置	43																																								
建物	36																																								
ソフトウェア	11																																								
工具、器具及び備品	9																																								
その他	10																																								
用途	場所	減損損失																																							
		種類	金額 (百万円)																																						
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396																																						
		計	2,396																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,224	183	—	1,407
合計	1,224	183	—	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 183 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 376 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>126</td> <td>63</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>290</td> <td>146</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>223</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	126	63	63	車輛運搬具	290	146	143	工具器具備品	20	13	6	合計	437	223	213	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>249</td> <td>140</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>157</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	249	140	108	工具、器具及び備品	20	17	3	合計	269	157	111
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械装置	126	63	63																																		
車輛運搬具	290	146	143																																		
工具器具備品	20	13	6																																		
合計	437	223	213																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
車輛運搬具	249	140	108																																		
工具、器具及び備品	20	17	3																																		
合計	269	157	111																																		
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 百万円																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table>	1年内	108	1年超	104	合計	213	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table>	1年内	39	1年超	72	合計	111																								
1年内	108																																				
1年超	104																																				
合計	213																																				
1年内	39																																				
1年超	72																																				
合計	111																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	支払リース料	122	減価償却費相当額	122	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	支払リース料	109	減価償却費相当額	109																												
支払リース料	122																																				
減価償却費相当額	122																																				
支払リース料	109																																				
減価償却費相当額	109																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金限度超過額
5,930	4,169
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
1,675	1,824
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,494	1,754
たな卸資産過年度費用否認額	たな卸資産過年度費用否認額
969	967
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
1,121	692
廃鉱費用引当金有税引当額	廃鉱費用引当金有税引当額
1,056	1,615
その他	固定資産減損損失否認額
3,604	883
繰延税金資産小計	その他
15,853	2,517
評価性引当額	繰延税金資産小計
△3,317	14,424
繰延税金資産合計	評価性引当額
12,535	△3,990
繰延税金負債	繰延税金資産合計
探鉱準備金	10,434
△9,888	繰延税金負債
海外投資等損失準備金	探鉱準備金
△227	△9,392
固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金
△167	△227
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
△54	△161
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△101,366	△41
その他	その他有価証券評価差額金
△84	△59,426
繰延税金負債合計	その他
△111,788	△84
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△99,252	△69,332
繰延税金負債の純額	△58,897
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。 (%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.5
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△8.2	△20.6
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
△11.1	△11.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1	0.1
その他	評価性引当額の変動
△1.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
16.3	7.9

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 7,152円94銭	1株当たり純資産額 6,141円26銭
1株当たり当期純利益金額 249円84銭	1株当たり当期純利益金額 324円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	14,279	18,571
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,279	18,571
期中平均株式数（千株）	57,153	57,153

## 6. その他

生産・販売の状況

### 1. 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	761,636 (147,397)		748,022 (136,632)	
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,288,606 (58,946)		1,286,621 (57,843)	
	液化天然ガス (t)	33,610		46,796	
	ビチューメン (kl)	410,363 (410,363)		416,369 (416,369)	

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの ( ) は海外での生産であり、内数です。  
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

### 2. 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,041,192	117,923	1,919,959	102,845
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	1,486,910	48,982	1,485,961	54,126
	液化天然ガス (t)	170,453	10,285	177,401	13,412
	ビチューメン (kl)	409,743	10,468	417,423	13,087
	小計		187,660		183,471
請負			5,395		4,739
その他			14,582		13,916
	合計		207,638		202,127

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス (LPG) ・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。